

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2009 SUMMER No.9

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2009年・夏号

- 言志私録 ● 「場所の性能」(財)国際東アジア研究センター 所長 谷村 秀彦 …… 1
- 特 集 ● 講演録「九州地域の活性化に向けて」九州経済産業局 局長 橋高 公久 …… 2
- 会員情報 ● 会員だより(山九レムチャパン株式会社) / 会員紹介(寿工業㈱ / 晃大商事㈱) 4・7
- ニュース ● アジア経済情報 / 中国経済情報 …… 5
- 事業紹介 ● ウィーン売買条約セミナー / 総会報告 / 国際ビジネス情報交流会 他 …… 6
- 貿易実務 ● 貿易保険ご活用のおすすめ …… 8
- 経済分析 ● データベースとその活用事例のご紹介(日本統計センター) …… 9
- 協賛広告 ● (社)北九州貿易協会 創立40周年記念協賛広告 …… 10
- イベント ● 西日本陶磁器フェスタ / 2009エコセミナー / 海峽花火大会 …… 12



北九州貿易協会
Kitakyushu Foreign Trade Association



(財)国際東アジア研究センター
所長

谷村 秀彦

場所の性能

原稿依頼を受けて、人生訓、座右の銘といったものがあるだろうかと考えをめぐらしてみた。その結果として、思いついたのが表題の「場所の性能」という文言である。といっても、これは私の造語であるから、以下はその意味するところを分かっていたための解題である。

私は、年代的には60年安保の安中派である。日本の高度成長は緒についたところであり、東京、大阪をはじめとする大都市圏に人口集中が恐ろしい勢いで進んでいたところである。この住宅難を解消するために、多摩ニュータウン、千里ニュータウン、高蔵寺ニュータウンなどの人口規模が10万を越えるような大規模住宅地の計画が始まった。私は建築計画学を専攻して、これらの計画に参画することになった。建築計画学とは、建築空間とそこで行われる生活行為との相互関係を分析して科学する学問と定義される。住みよい住宅地には、住宅ばかりでなく、商店、学校、医療施設、図書館などの公共サービス施設が適切に設計され、配置されなければならない。英国のニュータウンなどを参考にして、そのための基準づくりが始まったのである。しかし、このような物的な計画の限界を感じるようになり、社会科学的な側面も考慮する複合的な都市の計画学を勉強したくなり、カナダに留学することになった。日本の都市とは違い、カナダの都市は大自然の中に忽然として存在する。どこからどこまでが都市であるのかが明確に定義され、その中の生活はその都市空間の性能に完全に依存しているということを実感することが出来る。

その後、列島改造計画に沸く日本に帰国し、地域開発コンサルタントして数年間を過ごすことになった。それまで町の中心部に存在していた工場などを地方に移転し、その跡地に商業施設や住宅団地を企画設計するのであるが、今になって考えても面白いように計画が実現した。これはいわば都市の部分空間の性能を変化させる行為であるといえよう。

オイルショック後は再開発の話も少なくなり、大学で都市計画学を教え、研究を進めることになった。都市計画の基礎的研究とは、都市空間の性能を科学的に分析し、計画目標として量的に設定できるようにすることに他ならない。

こう考えてくると、私のこれまでの職業体験は全て「場所の性能」というコンセプトを中心として展開されてきたとふと気がついたのである。(財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)で相手として設定している「場所」は、黄海を囲む東アジアである。世界経済は、いくつかの限定された創造的広域都市圏(メガリージョン)を中心として発展しているというのが最近の知見である。東アジアは、21世紀の世界経済の価値創造のエンジンとして発展していくに違いない。この「場所」の備えるべき「性能」を提言していくことがICSEADのミッションであるとなれば、私の日常はふたたび「場所の性能」というコンセプトをめぐって展開されることになる。

谷村秀彦



「佐藤一斎 像」
渡辺華山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉前総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

「九州地域の活性化に向けて」

九州経済産業局長 橋高 公久氏

【はじめに】

着任以来の10ヵ月の間、九州各地を訪問しており、北九州市には月に1~2回のペースでお邪魔しております。特に、この1ヵ月くらいは、各県・市のトップにお会いして、政府の方針や緊急経済対策についてご説明しております。政府側の立場としましては、国会で審議中の追加的な対策についてもぜひ実施させていただいて、一刻も早く地域の経済の復活を果たしたいと思っておりますので、行政のみならず、民間企業の方々とお話しさせていただく機会も設けております。

【経済の見通し】

5月13日に九州経済産業局が発表した九州地区の鉱工業指数(基調判断)が、3月にわずかながら上向きになりました。ただ、前年同月比ですと4割程度の復活ですから、大変心細いかもしれませんが、回復といえる状況ではありません。

それでも、何かしらの変化の兆しと、その裏にある構造的な芽は、期待を持って見た方がいいのではないかと考えております。

そういう意味で足元の経済の見通しについて少し申し上げ、政府の基本的な戦略として、短期的・長期的な取り組みの基本的な考え方についてお話しします。

経済成長をマクロ的に見ますと、いつの間にか日本が世界で最も深刻な不況という見通しになっております。IMFによると、今年度がマイナス6.2%の見通しですから、大変心細いかもしれませんが、経済対策によって、できるだけ傷を浅くしなければなりません。



全体を通して政策を考えていくときの私自身の強い想いは、マクロ的な数字を正しく評価・分析しなければいけないということ、ミクロ的な話、つまり地域の経済がどのように回復するかについて考えなければならぬ、という2点です。

前回の景気拡大局面における重要な反省は、マクロ的な数字が良くなって、日本経済全体としては大変好調な時期が5年間続いたけれども、この九州の地における一人ひとりの生活、あるいは消費力、地域の内需というものを十分熱くすることができなかったことです。従って、景気が腰をおろした瞬間に地域の内需がしぼんでしまい、著名人が口をそろえて大変厳しい見通しを言われると、地域の方々はそれを素直に受け止めて大変慎重な消費行動になります。ある種の心理的な要素が大変強く働いているわけです。

その意味で、今回の景気の波をL字型という人がいたり、あるいはバスタブ型という人がいたりしますが、これはある程度底が続いて、そして戻ってくるというイメージです。

地域にとっての内需の消費力を上げるためには、非常に前向きな心理的な強い期待感や、先の明るい見通しを地域の方々に持たせていただけるような取組が必要ではないかという強い問題意識を持っております。

マクロ的には現在厳しい状況ですが、ストックベースでは日本は世界最大の資産国であり、地域

も十分な資産を持っているので、政策によっては、大きく前向きに変化する可能性があると思います。あわせて、フローベースで落ち込んでいる地域の所得が上がってくれば、大きな効果が早くあがるのではと思います。

【九州経済の状況】

鉱工業指数が上向いたことを受け、九州経済の基調判断を「引き続き悪化している」から「停滞している」に引き上げました。ただし、設備投資については、依然として下降の見通しであり、輸出につきましても大幅に減少しております。

特に3月の数字ということもありまして、中国・韓国向けも欧米向けと同様に減っており、個人消費は心理的な影響もあって、極めて財布の紐は堅い状況にあります。雇用状況も悪化しておりますが、企業トップともお話をさせていただくなかで、いくつかの足元の数字を見てみると、少しずつですが、明るい兆しも見えます。

自動車関係については、6割ないし7割の生産に戻りつつあるということですし、環境対応車については国の対策とあいまってかなり期待が持てると思っております。

中国の景気動向については力強いものがありますので、日本から輸出する企業には動きが見られると思っております。

半導体については、日本は川上部門が強いわけですが、材料関係についての輸出も含め、動きが見られると伺っております。

【21世紀の課題と可能性】

私は、長期的には日本の成長の余地は大きいと考えます。内需についても十分な可能性があるのですが、国際的な需要を見れば、その理由は明らかです。

21世紀は人類のチャレンジの世紀であり、極端に言えば、人類の存亡がかかった世紀であります。これだけ多くの人口が、これだけ大きな課題をかかえて、今まで以上に幸せに生きられるのか。最近、「グロス・ナショナル・ハピネス(国民の幸せ度)」という物差しで経済を測るという議論もありますが、極めて正しい問題意識だろうと思っております。

20世紀は物質の時代でありましたが、21世紀は物質に留まらず生活の豊かさを通じた幸せ度の時代になってくると考えます。2050年に世界人口が92億人になり、これがピークと言われておりますが、資源・エネルギー・水、食料、土壌などの制約が極めて大きなものとなり、どう克服していくかによって、世界の平和と安定が左右されます。また、生活水準の維持という問題もあります。これを制圧することができた国が、世界において先行するということは、まず間違いのないだろうと思っております。

この分野において、特に北九州は環境推進地域としてすでに多くの方が取り組んでいるわけですが、日本国内の需要を新たに喚起するとともに世界のマーケットを制する重要な視点だと思っております。

エネルギーの需要については、中国、インド、やその他のアジアが大きく伸びていきます。これらの国々は食糧についても資源・エネルギーについても大量の輸入国になるわけですが、このまま放置しておくと、物価は上がり、物が調達できなくなるという大変なことになります。これらの国々が、いかに少ない消費で安定した経済成長をできるようにしてあげるかがポイントになります。

今は、これらの国を相手に、日本の企業は日々ビジネスで苦労していますが、これからは「頼むから協力して欲しい」、極端に言えば「いくらでもお金を出すから」と言われる時代になると私は思います。

少子高齢化の話も世界的な構造問題です。日本の高齢化が進んでいるのは明らかですが、どのような高齢化社会にするかということが問題であり、高



齢化社会になって不幸になるということではありません。高齢化社会の中で、世界から羨ましがられるような地域作りができるかどうかということが重要です。

これは国土の形成の在り方、或いは町の作り方に関わる大事な業務であり、内需と大きな関係があると思います。あらゆる世代にとって住みやすい少子高齢化社会ができるとすれば、大変新たな内需が生じるとともに、21世紀中には必ず高齢化率が上がるであろう中国や韓国に対して、非常に強いモデルとして提案できると思います。

【九州の目指す経済成長 I】

～環境・エネルギー、イノベーション～

国の基本方針「新経済成長戦略」に基づいて、九州のどの分野を伸ばすべきかを整理し、戦略的取組をまとめました。

国の方針の一つ目は、「資源生産性」、つまり、より少ない資源で、より多くの価値を生み出すような社会構造に変えていこうというものです。

それに関して、九州は幸いなことに、新エネルギーの取り組みで極めて先行しています。現在国策として導入を加速しようとしている太陽光発電は、住宅の太陽光導入率で見ると、九州7県が全てベスト10に入っており、特に北部九州4県が全国のベスト4を独占しています。

21世紀型の課題として極めて大きいのは、資源循環の輪がきちんと完成することです。環境リサイクルに関しては、今後あらゆる分野で環境になります。リサイクルが完了した瞬間に、日本は世界一の金保有国になり、世界一のプラチナ保有国になります。現在日本の「埋蔵金(日本の携帯電話などに埋まっている埋蔵金)」は約7000トンと言われておりますが、南アフリカよりもはるかに多い量であり、これが何割回収できるかによって、日本は世界一の金産出国になるのです。

この環境リサイクルの輪を完結させる必要があり、貴金属に留まらず、あらゆる資源について循環させる必要があります。その産業の素地が北九州市を代表として、九州には強いものがあります。

また、イノベーションによる高付加価値化が必要です。やはり様々なアイデアを製品化する、様々なアイデアを事業化する、知恵を総動員する仕組みを作る必要があります。典型的なのが、クラスター政策ですが、九州には自動車産業に加えて半導体産業、バイオテクノロジー産業などが集積しております。特に環境リサイクル関係の産業集積は極めて強いものであります。

■21世紀の課題と可能性



【出所】United Nations "World Population Prospects: The 2006 Revision"

【九州の目指す経済成長Ⅱ】

～グローバル戦略～

グローバル戦略の再構築という国の二つ目の方針を受けて、アジアとの経済交流の強化を掲げています。九州地域共通の課題ですが、あらゆる面において中国や韓国の市場と、いかに儲かる形で、かつ長く続く形で付き合っていくかによって、九州経済の将来が決まると考えます。

我々九州経済産業局も最重要項目として考えており、全国に9つある経済産業局の中で、唯一国際部を構えております。

【九州の目指す経済成長Ⅲ】

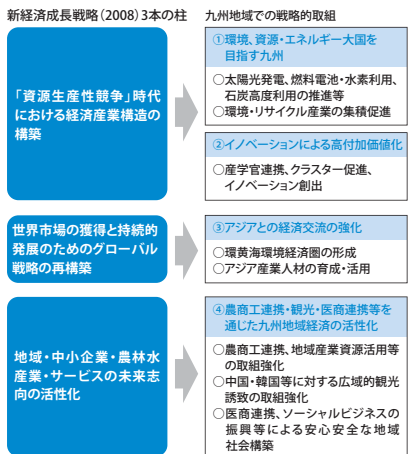
～農工商連携、観光、医商連携～

国の方針の三つ目として、地域・中小企業・産業の活性化があります。

九州の場合、日本全国の2割以上の食を供給しており、米の供給基地であるとともに米以外の多様な農業産物を生み出しています。これは九州にとって極めて強みとなることであり、米について様々な観点から慎重に取り組みを進めていく一方で、米以外の分野については、相当大胆に踏み込んで世界を目指す道もあります。

観光については、国際マーケットを地域内に取り込むという面で重要です。

また、医商連携、ソーシャルビジネス又は健康関連ビジネスの振興により、少子高齢化にあって安心して暮らすやすい地域社会を構築することが重要です。



【環境、資源エネルギー大国を目指す九州】

エネルギーの関係で、具体的なシーンとして考えておきますのは、家庭用における太陽光発電や燃料電池であり、省エネ家電であります。今度の経済政策ではエコポイントが目立っていますが、省エネ家電への予算投入により、リサイクルの徹底を目指しています。

地域の生活シーンとして、オフィスやサービス部門、運輸分野においても、LED、省エネ型の熱供給機械、グリーンIT、グリーン自動車の導入など、新しいエネルギーの導入を推進してまいります。

地域で価値を見出すということが大切であり、地場企業の活用を支援します。その意味では、九州地域は大変多様な次世代薄膜太陽電池を研究・開発し供給しています。また、省エネLED街路灯など、公共施設に導入できる技術を開発している企業も多いです。同様に環境・リサイクルの分野でも道路や工事関係の素材として大変優れたものを生み出しています。地域で環境にやさしいものを作ることには大変素晴らしいですが、ものを作るという機能がなければ、せっかく地域で導入を進めても、地域経済の活性化にはつながりません。

たくさん優れた企業がある一方で、多くの大学や研究機関が集積し、先端科学拠点として地域の技術向上に貢献しています。

九州が環境や資源・エネルギー分野においてに強いのか、という代表的な数字をご紹介します。九州は俗に「1割経済」と言われておりますが、粗鋼生産量は全国の約14%で、稼ご頭の一つです。また鉄鋼は省エネ産業の筆頭格であり、九州地区

に展開する製鉄産業は日本の最先端の規模・性能を誇っております。セメントについては、全国の約26%を生産しており、セメントのキルンを使って様々なリサイクルが進んでおります。北九州市を含めまして、環境意識が強いということで、水の浄化技術や管理技術は大変優れております。

南部九州においては、全国の約25%の畜産糞尿が発生し、焼却がすは全国の約90%が発生していることから、これらの利用の取組が大変進んでいます。



【イノベーションによる高付加価値化】

九州では、既に自動車産業の集積がありますが、新しい産業集積を意図的に進めるべく、「環境」「半導体」「バイオ」という3つの産業クラスター計画があります。

これらのクラスター政策については、国の立場で最力を入れて推進しているわけですが、特に、「知恵を借りたい」「ヒントを得たい」、「一緒にやりたい」という場合に人や設備、企業を紹介できるような「データベース化」と、その情報を常時公開するという取り組みを、すべてのクラスターについて進めております。具体的な内容は我々のホームページにおいてかなり掲載しておりますが、ご関心がある時にご覧いただければ、開発のネタが見つかる、新しい技術のネタが見つかる、相談相手が見つかる、というプラットフォームになることを目指しています。また、物を売りたいときに、売る相手を紹介できるような取り組みも、クラスターの大きな役割であります。

昨年、九州の大学や公設試験研究機関等62機関が結集し、「九州イノベーション創出促進協議会」を設立しました。研究機関だけでなく、経済団体や支援機関も参加し、地域のイノベーション創出基盤となることを目指しています。

【アジアとの経済交流の強化】

北九州を含めた九州企業の海外進出件数を見ますと、およそ半分は中国に出ています。他方で九州にいられている外国人の3分の2は韓国からです。その意味で、九州はアジアに近いのですが、まだ特定の部分でやや偏ったお付き合いということになります。

とはいえ、九州にお見えになる方はどんどん増えておりますので、これをさらに増やすことによって、産業界、学術面、観光面での交流を活発にしなければなりません。

それらを私共がお手伝いしているのが、九州と韓国(2国間)、九州と中国(2国間)、そして九州・韓国・中国(3国間)での国際交流会議です。来年は巡り合わせで、九州の地において、これら3つの会議をすべて開催することになります。国際化の進んだ北九州地域の皆様のご協力を得ながら、来年の10月開催を予定しております。

今年も中国や韓国で会議が開催されますが、来年の会議では九州を売り込む良い機会にしたいと思っております。景気回復がだいぶ見えている頃でしょうから、九州の持ち味を、この両国に売り込む素

晴らしい機会だと思って、1年前の今から計画的に取り組んでまいります。

【九州は観光資源の宝庫】

この北九州市もそうです。観光についてはまだまだ未開の分野が多くあります。一つは、観光を金にしようという話です。あまりカネ、カネと言いますとお聞き苦しいと思われるかもしれませんが、外国から来られた方に気持ち良くお金を使っていたり、そのような取り組みの余地が多いということです。

一つは地域の持つ「食」や自然の資源であり、農工商連携で生まれたものが「地産地消」です。地域の特産となって、地域の方が喜んで使われるものは、他の人にも売り込める余地があります。更に、「近代化産業遺産」を世界遺産として登録されるように取り組みを進めております。ユネスコの暫定遺産・暫定リストに登録されている遺産が九州にも相当数あります。ユネスコの専門委員の方々が九州各地を訪問して、私共もそれに同行しましたが、例えば製鉄関係の歴史のある建物やそこに保存されている資料、明治維新の時のさまざまな工業技術、石炭関係の遺産、そういうものを含め、極めて有力な世界遺産候補と位置づけております。

私もこれを単に遺産として多くの人にただ見ってもらうのではなくて、非常に幅の広い観光産業の大きな触媒として活用していきたいと考えており、今から準備を進めております。

また、食べ物以外にも、陶磁器製の高級万年筆など、地域資源を活かした新商品の開発事例もあります。

【医商連携等による特色あるまちづくり】

街づくりに関しては、北九州市は中心市街地活性化において、小倉地区、黒崎地区の街づくりについて、多様な街づくりの姿を考えていこうという動きがあります。

その一つが健康関係のサービス産業や施設を集約する「医商連携」あるいは「医産連携」であります。また、働く女性が安心して働けるように、そして子どもを預けた所で買物ができたり、場合によっては病気になっても安心して子どもを預けられたりするような、子育て支援等の機能も兼ね備えた新しいまちづくりの取り組みがあります。

人工的に管理された環境の中で、極めて清潔な状態で、極めて短期間に、品質の良い果物や花などの植物を育てる「植物工場」の普及もめざしております。農業振興の一環として活用する発想と、街中の商店街で活用するという発想の両面から取り組んでいるという新しい動きがあります。

【経済危機対策】

景気の「底割れ」を回避するための短期的な対策と産業育成のための長期的な戦略とを両面から進めていくために、経済産業省と内閣府が連携して閣議決定をしたのが、「未来成長戦略」です。この緊急経済対策を活用すれば、初年度において40～60万人の雇用を増やし、経済成長を2%程度上積みすることができそうです。この予算を効果のある形で使っていくことがポイントだと考えています。補助金も、良い商品に繋がれば必ず生きるものですから、皆様に良い形で使っていただければ、必ずや効果のあるものだと思います。

中小企業に対してワンストップで経営支援をする機関として、地域の商工会議所や信用金庫を「地域力連携拠点」として位置付けてまいります。経済対策等について詳しく知りたいときにご相談いただければ、適切な窓口を紹介して、私どもに繋いでいただくことになっておりますので、是非ご活用ください。

※本文は、当日の講演内容をもとに、一部加筆修正しております。

■九州経済産業局、九州経済連合会が有する国際交流スキーム

九州・韓国・中国の官民経済交流の枠組み		
九州・韓国経済交流会議 1993年毎年交互開催 過去15回開催	環黄海経済・技術交流会議 2001年毎年持回り開催 過去8回開催	九州・中国産業技術協議会 1991年毎年交互開催 過去13回開催
構成 韓国:産業界、経済団体、自治体 九州:九州経済局、自治体、経済団体	構成 韓国:知識経済部(旧産業資源部)、経済団体、自治体等 中国:科学技術部、商務部、自治体等 九州:会長九経連会長、九州経済局、自治体等	構成 中国:科学技術部、科学技術交流中心等 九州:会長九経連会長、九州経済局、自治体
内容 協力事項の提案・合意、ビジネスフォーラム等	内容 産学官ビジネスフォーラム、学長フォーラム、ビジネス交流会等	内容 テーマを設定したビジネスフォーラム、ビジネス交流会等

微笑の国タイ

SANKYU LAEM CHABANG (THAILAND) CO., LTD. (山九レムチャバン株式会社) マネージャー 白杵 秀展



微笑みの国タイ。今では観光ガイドブックの常套句として、日本人に浸透されたタイの代名詞です。

タイ王国は、インドシナ半島のほぼ中央、北緯13.75度、東経100.52度に位置し、西と北にミャンマー、北東にラオス、東にカンボジア、南にマレーシアと国境を接しています。国土面積は、513,115平方キロメートル(日本の約1.4倍)、人口約6,400万人(日本の約1/2)の76県から構成された多民族国家です。国土の大半が平野部であり、そのうち農地面積が占める割合は国土の40%、農業従事者は労働人口の約39%とも言われ、産業の急速な発達で著しく経済成長を続ける中、その裏では農業が地道にタイ国経済を下支えする実態があります。

タイの気候は熱帯性で一年中夏ですが、更に暑季(3~5月)、雨季(6~10月)、乾季(11~2月)の3シーズンに大別され、年間の平均最高気温は常に30℃を超えます。暑季には40℃に達することもしばしばあり、肌を突き刺すような酷暑です。

気候の違いもさることながら、歴史、言語、食文化、生活環境、風習、作法、国民性等様々な面で日本とは文化が異なり、その内容に戸惑い驚くことも多々ありますが、東南アジアならではの文化と異国情緒溢れる魅力ある国です。

こんな魅力に満ち溢れたタイですが、仕事となると少し訳が違ってきます。一般的にタイ人は、細かなことにこだわらない大

らかな性格と総称されますが、それが悪く作用すると大雑把、いい加減、無責任ととれるケースがあり、考え方の異なる日本人はビジネスシーンにおいて国民性の違いを思い知らされる場面に遭遇することがあります。しかし、本質的には年長者を敬い、人懐っこくホスピタリティに富んだ部分もあり、日本人にない良さも持っていますが、時に“好き嫌いの感情”が大きく働き、その結果が成果を左右させる一因となります。

タイ人は、こちらが問題視していることも、“マイペンライ”(大丈夫。問題ない等。の意)と、自分の立場で発言することもあり、これまた日本人との考え方の違いを痛感します。基本的に“サバイ”(快適などの意)主義であり、面倒なこと、仕事のやり方を変えることを嫌う性質があるようです。

また、タイの労働事情として、男性よりも女性の方が勤勉であることも大きな特徴であり、そのため女性の社会進出がとても盛んな国です。日系を含む多くの企業では女性管理者が多数活躍しています。なお、弊社にも女性管理者が3名在籍し、現場をとり仕切りバリバリ活躍しており、女性の逞しさを感じます。

タイの住宅(主にアパート)には、コンロがない家が多く、大半の人は屋台で食事をとりますが、家庭で食事をしない習慣が女性の社会進出に寄与しているのかもしれない!

最後に私が勤務するレムチャバンについて少し紹介させていただきます。レムチャバン地区は、タイ東南部チョンブリ県に位置し、首都バンコクより約130km(車で約2時間)離れた工業地帯です。半径50~60km圏内には、隣接のラヨーン県をまたぎ多数の工業団地に数百規模の日系企業が進出を果たしています。タイ国は、自動車の生産・輸出拠点のハブとして、政府主導(BOI タイ投資委員会)による企業誘致が活発であり、産業の分散、地方の産業振興を目的に3つのゾーンに区分けし、奨励内容に応じて税制上の恩典を与える政策をとり、産業促進を推進しています。国際貿易の中核機能を持つレムチャバン港は、1991年の開港以降タイ国経済を牽引する海の玄関口として、年々コンテナ取扱量が増加しており、現在世界ランキング21位のワールドクラスポートとして社会のグローバル化とともに成長しています。

レムチャバン港は北九州港と姉妹港ということもあり、北九州出身の私としては親近感を抱いています。

“微笑みの国タイ”へ是非お越しください。

チャオプラヤー川沿いにあるこの寺は、三島由紀夫の「暁の寺」の由来になったと言われています。



北九州貿易協会 ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エーの提供するアジアのビジネス情報、駐大連北九州市経済事務所からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

世界の「おくりびと」集結

[香港]

死を商売にしているせいで、タブー視されがちな葬儀ビジネス。ただそんな市場にも、国際競争の波は確実に押し寄せている。アジア葬儀博覧会(AFE)が5月13～15日、湾仔のコンベンション&エキシビションセンターで開催された。日本からは1社が出席。企業は“生き残り”に必死だ。

AFEは、国際市場での事業拡大を狙う各国の葬儀企業が集まり、昨年マカオで初めて開催された。今年のAFEには世界14カ国・地域から150社以上が出席。AFEは世界をつなぐ橋渡しの役割を果たした。

スイスに拠点を置くアルゴダンザ社は、遺灰からダイヤモンドを製造する会社。遺灰ダイヤモンドの製造は、遺灰に含まれる不純物を熱処理などで

除去し、炭素を抽出して生成する。値段は0.2カラット～1カラットで約40万～250万円(日本販売価格)。香港のひつぎメーカー、ブースに展示されたひつぎは一見すると普通のひつぎだが、実は紙で出来ている。

日本の昨年の死亡者数は114万2,467人と、前年比3%の微減。06年は0.06%増、07年は2%増と、ここ数年はほぼ横ばいで推移しており、世界に目を向けた戦略が求められている。

日系企業は国の違いをどう乗り越え、どこに商機を見出すことができるか。日本のおくりびとにとって、世界へ一歩を踏み出す時期に来ていると言える。

ラオス鉄道開通、日本が物流拠点構想も

[中国]

独フォルクスワーゲン(VW)は5月25日、深センの自動車メーカー、比亞迪(BYD)汽車との間で、リチウム電池を使用したハイブリッドカーと電気自動車を共同開発することで合意したと発表した。BYDとしては外資大手との共同プロジェクトは初めてとなる。両社の提携は今年4月に、VWのマーティン・ヴィンターコーン最高経営責任者(CEO)が、自動車用電池の分野で提携する方針であることを京華時報とのインタビューで明らかにしていた。今回の合意で、両社は具体的な電気自動車の共同開発を開始することになる。

リチウム電池による動力は、コストや耐久性、安全性などが問題視されてきたが、BYD側はこれに対し、同社の持つリン酸鉄リチウム電池技術を採用す

ることで解決できるとした。VWは、ハイブリッドカーや電気自動車は今後需要が高まるとみており、BYDとパートナー関係を築くことで安価な製品を生産し、中国市場での存在感を増すことが狙いとみられる。

BYDは昨年12月、国内初となる自主ブランドのプラグイン式ハイブリッドカーとして「F3DM」を発売した。国内ではこれに追従する形で、安徽省の民族系自動車メーカー、奇瑞汽車が同様のハイブリッドカー「S18」の年内の発売を発表したほか、上海汽車工業(集団)も2010年までに自主ブランドのハイブリッドカー投入を発表している。26日中国新聞網などが伝えた。

北九州市とハイフォン市の交流協定締結

[ベトナム・インドシナ]

北九州市は4月17日、北部ハイフォン市との間で交流協定を締結する。両市の発展に向けた交流・協力事業を行うことで合意した。提携後5年間に両市間で交流や協力の現状を勘案し、その後の交流形態について協議・検討する方式。北九州市にとって初のベトナムの都市との交流提携で、ハイフォン市にとっても日本の都市との交流提携第1号という。

交流協定はハイフォン市で、現地を訪問中の北橋健治・北九州市長と、ハイフォン市人民委員会のテン・クアン・ス主席が調印する予定だ。北九州市によると、協定には、◇両市の発展に向けた交流・協力事業の実施◇経済・文化など市民レベルでの交流発展に向けた努力◇ハイフォン市の持続可能な発展のための、両市による都市開発と環境保全の調和を目指した国際技術協力の推進——が合意内容として盛り込まれる。

具体的な交流事業の内容は、【1】ハイフォン市職員の研修受け入れ【2】ハイフォン市を中心としたベトナムビジネス情報の発信【3】両都市共同での経済交流モデル事業の検討【4】経済ミッション団派遣【5】環境・下水道・都市計画などの国際協力——が挙げられている。

2000年にハイフォン市で環境管理マスタープラン策定を支援し、また同市の下水道整備や固体廃棄物管理などへの資金援助も実施している国際協力機構(JICA)も、同市と北九州市の交流協定締結は、環境面で特に意義深いとの認識を示す。ハイフォン市をベトナム版「環境モデル都市」とするべく、北九州市からの環境関連技術移転が期待できることが背景だ。きょうの調印式には、JICAベトナム事務所の築野元則(つのもとのり)所長も立ち会う予定となっている。

中国経済情報

駐上海北九州市経済事務所が提供するニュースで、主に現地新聞等の報道に基づきまとめた内容です。北九州貿易協会会員の皆様には、ウィークリーニュースと併せて毎週配信しています。

●イギリスと中国

イギリスが中国に投資している案件は6千を超え、中国がイギリスで設立した企業は400社以上うち60社はイギリスで上場している。2010年、両国間の輸出入は600億ポンドになる見込み。

(5月11日～15日のニュースより)

●外資による中国大豆油生産の寡占

1990年代、アメリカを中心に中国より安い大豆を生産し、中国への輸入を増やし、中国の大豆生産面積の減少後、大豆価額高くなったのち、2003年値段を下げ、中国の大豆油生産企業を倒産に追い込み、M&Aによって現在中国66%の大型製油所と、生産能力の85%を支配。実際の大豆油の製造量は、外資が52%を占める。

(5月25日～29日のニュースより)

●上海市が強化する9のハイテク産業

新エネルギー、民用航空産業、ハイテク装備産業、バイオ医薬、IT、省エネ車、海洋工事装備、新材料、ソフトITサービス。

(6月1日～5日のニュースより)

●重慶市が振興する8大産業

鉄鋼(1,000億元)、車(1,200億元)、船舶、石油化工(400億元)、紡績、装備製造(1,300億元)、IT(1,500億元)、物流(17,035億元)。

※括弧内は2011年度の売上目標 (6月1日～5日のニュースより)

●中国の鉄鉱石輸入価額の強気交渉の理由

(33%値下げ提示に対して、40%以上の値下げを要求)

2008年中国の輸入は4.4億トン世界の52%、鉄鉱石の自足率50%超、現在の国産原価450～550元、海外における採掘権8千万トン、港にある鉄鉱石だけで2～3ヶ月分の生産在庫。(6月1日～5日のニュースより)

お問い合わせ先

(社)北九州貿易協会上海代表処

(駐上海北九州市経済事務所)

上海市盧湾区淮海中路398号世紀巴士大廈9樓B1

TEL +86-21-6385-8821 / 8831 (所長: 浮田)

「ウィーン売買条約」セミナー

今年8月1日、ウィーン売買条約(国際物品売買契約に関する国連条約)が日本でも発効します。この条約には、日本の主な貿易相手国であるアメリカや中国、韓国などを含む70カ国以上がすでに加盟しており、こうした加盟国との国際的な物品売買契約にあたっては、原則としてこの条約が自動的に適用されることになります。このため、今後、インコタームズに加え、このウィーン売買条約の理解は欠かせません。これを受け、ジェトロ北九州では、ウィーン売買条約について、企業はどのように対応すればよいのか、を中心にセミナーを開催する予定です。是非ご参加ください。

- 日 時 2009年7月31日(金) 13:30~15:30
- 場 所 アジア太平洋インポートマート(AIM)8階・KTI小ホール(北九州市小倉北区浅野3-8-1)
- 講 師 日本商事仲裁協会 理事・大阪事務所長 大貫雅晴氏
- 参加費 無料

▶お問い合わせ先
ジェトロ北九州
TEL:093-541-6577 FAX:093-551-2685

大連チャレンジショップ(愛称:北九州ギャラリー)開設! ~5月24日(日)開設式典を盛大に実施~

北九州市では、去る5月24日(日)、中国大連市において中小企業の中国市場販路開拓を目的にチャレンジショップを開設しました。開設式典は、大連市人民政府孫広田(そんこうでん)副市长他100名を超える関係者参列のもと、盛大に執り行われました。

出展者は、北九州市内企業を中心に工業製品18社、食品15社、環境技術・雑貨16社の計49社で構成され、検疫を通過した食品については小売販売も行っています。

現在、今年11月以降の出展申し込みを随時受け付けています。中国国内市場にご関心をお持ちの方はお気軽にお問い合わせ下さい。



出展者の
メリット

- ①初期投資を軽減して中国ビジネスに取り組むことができます。
- ②現地営業マンが出展者に代わり営業活動を行います。
- ③小売販売も行うことができます。

▶お申し込み・お問い合わせ先
北九州市 産業経済局 貿易振興課
TEL:093-551-3605 (担当:安武、田代)

(社)北九州貿易協会 平成21年度通常総会

5月15日(金)にリーガロイヤルホテル小倉において、多数の会員の参加のもと、平成21年度通常総会を開催し、「H20年度事業報告及び決算」、「H21年度事業計画及び収支予算」及び「役員改選」についてご承認をいただきました。今年度は、公益法人制度改革に対応するための準備作業に着手するとともに、新たに管理受託することとなった上海事務所の運営を含めて、以下5つの重点事業に取り組めます。

- ①国際ビジネス振興事業 ~販路開拓のためのビジネスマッチング支援及び情報提供~
- ②国際ビジネス環境整備事業 ~貿易実務及び国際ビジネスに関する各種講座・セミナー等を開催~
- ③国際ビジネスバックアップ事業 ~貿易相談・アドバイス、各種専門情報の提供及び国際経済情報センターの管理運営~
- ④協会組織活性化事業 ~会員の相互交流及び会員サービスの向上~
- ⑤海外事務所運営事業 ~中国でのビジネス支援を行う駐大連・上海北九州市経済事務所の運営~

北九州貿易協会 国際ビジネス情報交流会



去る5月15日(金)、(社)北九州貿易協会平成21年度通常総会の併催行事として、「国際ビジネス情報交流会」が、リーガロイヤルホテル小倉において開催されました。橘高公久九州経済産業局長による記念講演(講演録は2頁参照)に引き続き、交流会では北橋健治市長よりご祝辞を賜りました。この会は、単なる会員交流会にとどまらず、地域に密接したテーマに関する情報提供と外国貿易経済団体との情報交換を兼ね備えた情報交流の場として定着しておりますが、国・県・市の関係者や地域の関係団体などからも多数のご参加を賜り、総勢160名の盛大な会となりました。



Member's Profile

会員紹介

寿工業株式会社 北九州製作所



1935年(昭和10年)創業の当社は、鉄からスタートし、鑄造・機械・スチール・化学機械・環境装置へと事業部門を広げ、各産業界に幅広く貢献してきました。

近年、国内外で鉄鋼製品、鑄鋼製品の需要が拡大しており、主要なユーザーの皆様から当社に対し、生産能力の増強、製品の大型化について強い要請がありました。そのため、鑄鋼製品のトップメーカーとしての責任を果たし、当社の将来の発展につながる新工場建設を決定しました。

一昨年10月、北九州市と立地協定を締結し、若松区響灘地区に約15ヘクタールの用地を取得。韓国の鉄鋼メーカー・ポスコグループや国内有力企業と連携して設立したアジア特殊製鋼株式会社とともに、昨年8月、鍛造用鋼塊(インゴット)と大型鑄鋼品を生産する工場の建設に着手しました。その後工事が順調に進み、今年5月30日、電気炉の火入れを行い操業開始しました。

この新工場では、寿工業70有余年の実績や最新の設備を活用して、確かな技術力に裏付けられた高品質な製品を、ユーザーの皆様の中長期的に安定して提供してまいりたいと考えています。また、こうした企業活動が、北九州市の雇用拡大や経済活動の活性化にいささかでも貢献できれば幸いです。

晃大商事株式会社

当社は1966年に会社を設立し鋼材、特殊鋼の販売を手掛け、1976年オイルシールメーカの最大手であるNOK株式会社と取引を開始、当初は単品加工部品、あるいは治工具といった加工部品を供給致しておりました。その後社内での研修等を充実させ徐々に加工精度の向上を計り、金型といった精密度の高い加工分野へと範囲を拡大、又油圧、電気へと進展しオーリング製造機器といった装置メーカーへと成長して参りました。1985年には超精密加工分野へ参入し、24時間温度と湿度を一定に保つ第一恒温室、クリーンルームを備えた第二恒温室の建立に至りました。

この設備を背景にして、時代の要請もありグローバル企業を目指し2002年に中国余姚市に独資子会社として寧波晃大精密機械有限公司、2004年無錫市に晃大無錫精密機械有限公司を設立し海外でも製造可能な環境を整え製品の供給に努めて参りました。

晃大グループ全体のバランスとしては、国内は超精密加工分野への特化、中国では省力化機械に特化し市場へ供給しています。昨今の厳しい情勢下ではありますが未来へ向けて晃大技術をここ行橋の地から発信していきたくと考えています。又九州の地の利を生かし、環境活動においては太陽光発電設備200kWを設置しCo2の排出を抑制し森林を守るエコ活動も全社的に運動致しております。

今後も世界市場を見据え当社製品の販路拡大を展開していきたいと考えています。



貿易保険ご活用のおすすめ

独立行政法人 日本貿易保険 大阪支店
お客様相談室長 山本 浩二

前回の2009年・春号では、貿易保険でてん補されるリスク、貿易保険のてん補範囲および日本貿易保険(NEXI)の貿易保険商品の一部を説明させていただきましたが、今回は残りの貿易保険商品の説明をさせていただきます。

1.NEXIの貿易保険商品

前回は、①貿易一般保険を説明しましたので、今回は②限度額設定型貿易保険から説明させていただきます。

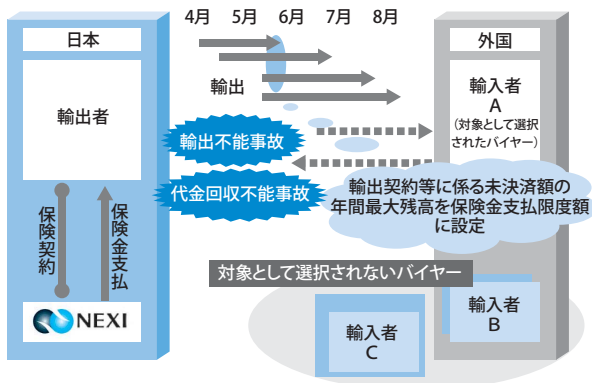
②限度額設定型貿易保険

限度額設定型貿易保険は、2003年4月製造業者向けに創設し、2007年4月に製造業者以外からの要望により全業種の方が利用可能となった保険です。

限度額設定型貿易保険は貿易一般保険のように輸出契約ごとに保険契約を行うのではなく、あらかじめ付保(保険をかける)するバイヤーを決めて、保険金の支払限度額を設定して1年間の保険契約を締結します。

保険期間に発生した輸出および仲介取引に係る非常危険あるいは信用危険により生じた船積不能事故や輸出代金回収不能事故による損失をてん補します。

■限度額設定型貿易保険



③中小企業輸出代金保険

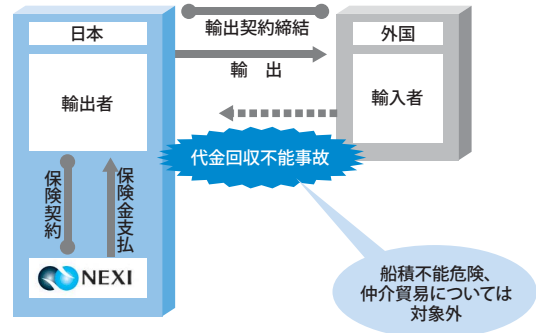
中小企業輸出代金保険は、日本から輸出を行う中小企業向けに、2005年4月に創設した保険です。

特徴としては、保険申込時に輸出契約書写しの添付が不要、保険金支払が1月以内(中小企業輸出代金保険以外の保険は3月以内)等、手続の簡素化、迅速化を図り中小企業のニーズに対応した保険となっています。

また、中小企業が行う取引には、量産品を仕入れた後、すぐに輸出するという形態が多いため、非常危険あるいは信用危険により生じた輸出代金回収不能事故のみを対象とすることにより、保険料が安くなっています。

なお、船積不能危険も付保希望の場合には、貿易一般保険をご利用いただくこととなります。

■中小企業輸出代金保険



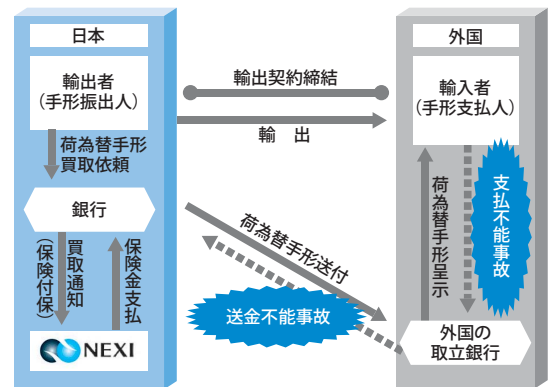
④輸出手形保険

輸出手形保険は、銀行が荷為替手形を買い取った後、非常危険あるいは信用危険により当該手形が満期時に決済されないために受ける買取銀行の損失をてん補する保険です。

事故が発生し、買取銀行が保険金を受け取った場合には、手形振出人(シッパー)へのそ求(RECOURSE)を輸出手形保険約款で禁止していますので、間接的に手形振出人(シッパー)のリスクヘッジ手段となっています。

また、L/Cなしの手形決済においては、銀行が荷為替手形の買い取りを躊躇する場合がありますが、輸出手形保険により買取の促進が図られ、輸出者にとって、重要なファクターである資金繰りにも貢献しています。

■輸出手形保険



この記事に関するお問い合わせ



独立行政法人

日本貿易保険 大阪支店

http://nexi.go.jp

《お客様相談室》 ☎0120-649-818

「貿易保険ご活用のおすすめ」は4回の掲載予定となっています。次回は、最終回として保険金支払事例の説明をさせていただきます。

(株)日本統計センターでは様々なデータを収集・整備しています。例えば、日本国内では、都道府県、市区町村といった地域から町丁等の小地域にわたる国の指定統計や、独自推計の性・年齢別昼間人口、所得ランク別就業者数等のデータベースを、中国国内では、省別、都市別（副省級市を含む283地級市および4直轄市）の人口、GDP、固定資産投資額、外国資本利用状況等の統計や、独自推計の性・年代別推計人口、品目別推計消費支出額等のデータベースを構築しています。ここでは、これらデータベースを用いた分析事例や、インターネットによる当社配信サービスの事例等、様々な形態によるマーケティング分野でのデータベース活用事例を紹介していきます。

データベースを用いた地域比較

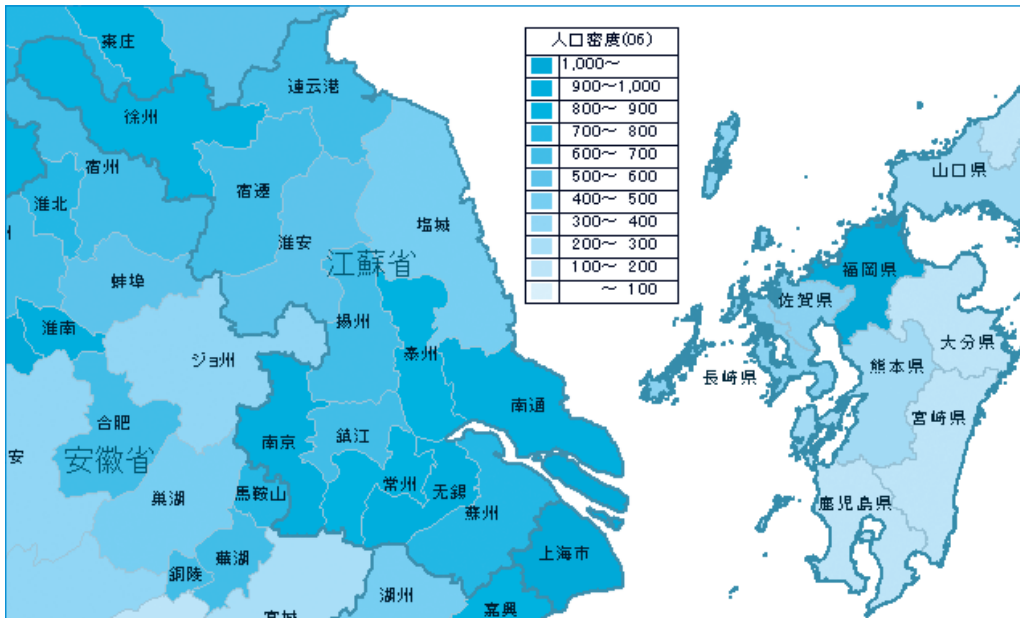
◆中国と日本のスケールを比較する

中国はいろいろな意味で広大な国です。その国土の総面積は960万km²で、日本（38万km²）の約25倍、人口は2006年現在12億9千万人（香港、マカオ、台湾を除く）で日本（1億3千万人）の約10倍となっています。

全体では上記のとおりですが、比較的全国均質な日本とは異なることや、両国の行政区画の異なりによる距離感の違い等、留意すべき点があります。

まず、行政区画についてみると、中国には省級の行政区画があります。その面積は、内陸に入り込むほど広くなりますが、東部、中部地域では10～20万km²が標準的な広さです。といってもそのスケールは、例えば比較的狭い江蘇省で10万km²ありますので、九州7県合計（4万km²）の2倍以上あることとなります。直轄市である上海市でも6千km²あり、日本ではほぼ平均的な広さの県である大分県（日本国内22位）と同等です。

■ 同一縮尺の地図による中国と日本の行政区画、人口密度（人/km²）の比較



次に、人口密度についてみると、日本の平均が336人/km²であるのに対し、中国では134人/km²と二分の一以下となっています。ただ、日本以上に地域差が大きく、省級の地域区画でみた場合、最も稀薄なチベット自治区では2人/km²にすぎないのに対し、最大の上海市では2,862人/km²、江蘇省では736人/km²となっています。全般に、東部地域（平均511人/km²）、中部地域（平均343人/km²）で人口密度は高く、西部地域（52人/km²）や東北地域（136人/km²）の平均値とは大きな格差があります。

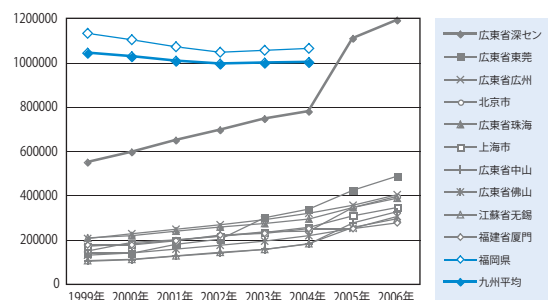
ちなみに、日本で上海市を上回るのは東京都、大阪府、神奈川県だけで、例えば九州では福岡県が1,010人/km²とかなり人口密度は高いものの、7県平均では318人/km²と中国東部地域平均を大きく下回ることとなっています。

最後に、小売販売額（中国では社会消費品小売額）をみると、右図に示すとおり、人口1人当たりの金額は、上位都市でも大部分が九州平均の5割程度ですが、かなり上昇傾向にあります。特に、香港に隣接する深セン市では、既に福岡県の水準を上回っています。

都市や省全体としての小売規模では、地域の人口も影響するため、先にみた東部地域の各省では平均的に大きなものとなっています。

例えば、上海市では3千4百億元（日本円換算約4兆7千億円）と福岡県（5兆3千億円）をやや下回る規模、南京市、杭州市といった各省の省都クラスや主要都市では1千億元（同約1兆4千億円）前後となっており、福岡県を除く九州6県平均（約1兆4千億円）とほぼ同等の規模を持っているということが出来ます。

■ 上位10都市の人口1人当たり小売販売額（円/人）の推移



第31回 西日本陶磁器フェスタ

会期	平成21年9月19日(土)～23日(祝) 10:00～17:30(最終日は17:00まで)
会場	西日本総合展示場・新館(北九州市小倉北区浅野3-8-1)
入場料	当日500円(高校生以下無料) 前売り200円
主催	(財)西日本産業貿易コンベンション協会
URL	http://www.toujiki.jp/

「西日本陶磁器フェスタ」は、西日本地域を中心に全国主要な産地の陶芸作家、窯元が集う作品展示・即売会です。数万点に及ぶ多彩な陶芸作品が勢揃いし、多彩な「企画展」が開催されます。

お問い合わせ先 (財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800

第3回 2009エコセミナー《参加者募集》

研修期間	平成21年9月19日(土)～26日(土)
募集期間	平成21年7月31日(金)まで(定員になり次第締め切ります。)
参加費	390,000円(予定)
主催	福岡大学環境未来オフィス
URL	http://ews.tec.fukuoka-u.ac.jp/osf/9es/9seminar_1.htm

北米地区(米国:シアトル、タコマ/カナダ:バンクーバー)の行政機関、施設、企業、大学にて、産業の基盤である港湾地区の水環境問題と、海浜の環境保全を中心に関連のエコビジネスや持続可能なコミュニティ開発について学びます。また、レセプションなど、ビジネス発展のための人的ネットワークづくりを目的とした交流機会を設定します。

お問い合わせ先 エコビジネスセミナー事務局 TEL.093-751-9975 FAX.093-751-9976
北九州市若松区向洋町10番地 Eメール:sikanken@adm.fukuoka-u.ac.jp

第22回 海峡花火大会《特別協賛席のご案内》

開催日時	平成21年8月13日(木) 19:40～20:40(雨天決行・荒天中止)
場所	北九州市門司区西海岸埋立地
主催	海峡花火大会実行委員会門司
特別協賛席	1口 10,000円(大人5人まで座れます。)

関門海峡を挟んで門司側と下関側から合計1万発以上の打ち上げ花火が競演する「海峡花火大会」は、夏の一大風物詩として定着しておりますが、今年は北九州港開港120周年を記念した大玉120連発の打上などが予定されています。

門司港西海岸の絶好の観覧ポイントに設置された「特別協賛席」も販売しております。

お問い合わせ先 門司区役所総務課 TEL.093-331-1881(内線202)

出向・移籍で築く 人と企業の安心ネット

経済・産業団体、厚生労働省と連携して、全国的なネットワークで出向・移籍のあっせんに努めています。

幅広いデータベース

ハローワークや経済団体などと連携し豊富な人材情報を提供しています。

信頼と安心のかけはし

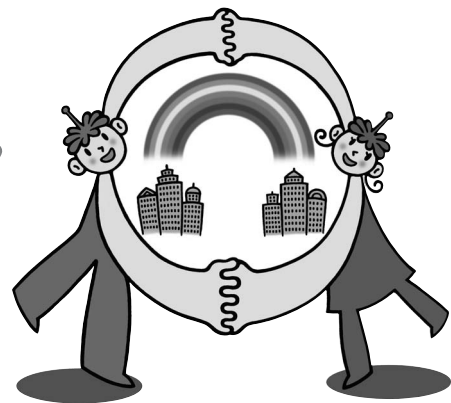
経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

■在職者の方もサポート

在職者の方の職業相談・職業紹介を行っています。

■相談等の費用は無料

情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。



お気軽にご相談ください

財団法人産業雇用安定センターは、「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、出向・移籍のかけはし」です。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所で行っています。



出向・移籍の専門機関

財団法人 **産業雇用安定センター**

ご利用時間 9:00から17:00(土・日・祝日は休業)

ホームページ <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

福岡事務所

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階
TEL 092-475-6295 FAX 092-434-5272

北九州駐在事務所

〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階
TEL 093-531-7806 FAX 093-531-7906